大阪府が2012年度の当初予算案を発表

府民施策を切り捨て、福祉・中小企業支援を削減する一方、インフラ整備に新たな予算措置へ

大阪府は2月16日、2012年度当初予算案を発表しました。一般会計では3兆192億円、前年度当初比で2234億円減とし、府営住宅事業（820億円）の『特別会計化』など、一般会計の予算規模は前年度比で2234億円を縮小し、6・9％減となっています。歳入では、法人二税の291億円減によって、府税収入が365億円減少しています。一方歳出では、生活保護費などの社会保障関係が274億円増加しています。知事の重点事業3333億円の内、橋下前知事時代の継続事業が291億円を占め、新規事業は42億円となっています。

大阪府は、財源不足を補うために財政調整基金を525億円取り崩し、府債を4475億円発行するとし、12年度の府債残高は一般会計で5兆3117億円、特別会計を含め府の借金総額が6兆3203億円に上り過去最悪の見込みとなっています。

松井知事は予算編成にあたっての基本姿勢として、橋下前知事の「財政構造改革プラン」を引き続き推進するとともに、（1）財政運営の確保（2）大阪再生（3）セーフティーネット確保や大阪の成長を実現するための重点配分を挙げて、「非常に苦しく厳しい財政状況であるが、『選択と集中』によりメリハリの効いたものにした」と説明しています。

しかし、福祉への支援や中小企業向け制度融資を削減する一方、大企業のためのインフラ整備などには積極的な予算案となっています。歳出では、りんくうタウンの「混合診療特区」「大企業税減免特区」など企業立地の促進事業や「特区」構想の推進などに予算増する一方、子ども医療助成の拡充や救命救急センター補助復活など切実な府民要求には背を向けています。また、津波対策や建築物の耐震化など防災対策予算も極めて不十分であると言わざるを得ません。

子どもと教育の危機が深刻になるなかで、府独自の少人数学級の拡大などを棚上げにし、教育基本条例案に基づく府立高校の「特色化」や競争教育強化に予算を増やしています。また、知事部局の人員削減や産業技術総合研究所・環境農林水産総合研究所の独立行政法人化により、人件費156億円を削減しています。

さらに松井知事は、予算案成立後にも「府市統合本部」において、府と大阪市の事業や広域行政の見直しなど徹底した事業の仕分けを行うとともに、病院や大学などの経営形態を見直し、国保「広域化」の促進や介護保険制度の改悪検討などを狙っています。

新年度予算案は、太陽光パネル設置への融資制度や中学校給食への補助など一定の前進があるものの、全体的には府民生活を守る予算案にはなっていません。府職労は、府民のくらしを応援し、憲法と住民自治が活きる府政の実現に向けて全力で奮闘します。

府職労本部　行財政部

■予算規模

単位：百万円、％

区　分	23年度当初	24年度当初	増　減　額	前年度比
一　般　会　計	3,242,637	3,019,200	▲223,437	93.1
特　別　会　計	1,033,666	945,521	▲88,145	91.5
計	4,276,303	3,964,721	▲311,582	92.7

（一般会計における増減の主な要因）
・府営住宅事業の特別会計化に伴う減　（▲820億円）
・中小企業向け制度融資に係る預託金の減　（▲1,000億円）
・国交付金を活用した基金事業の減　（▲560億円）

○一般歳出ベース
２兆3,051億円、前年度当初比93.3％、▲1,646億円の減
（公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く歳出合計）

■歳　出

性質別内訳

単位：百万円、％

区　分	23年度当初	構成比	24年度当初	構成比	増減額	前年度比
義務的経費	1,196,738	36.9	1,150,708	38.1	▲46,030	96.2
人　件　費	850,113	26.2	834,472	27.6	▲15,641	98.2
扶　助　費	60,153	1.9	48,336	1.6	▲11,817	80.4
公　債　費	286,472	8.8	267,900	8.9	▲18,572	93.5
税関連歳出	436,689	13.5	416,826	13.8	▲19,863	95.5
建設事業費	224,906	6.9	176,339	5.8	▲48,567	78.4
国庫補助	149,776	4.6	110,015	3.6	▲39,761	73.5
単　独	75,130	2.3	66,324	2.2	▲8,806	88.3
一般施策経費	1,384,304	42.7	1,275,327	42.2	▲108,977	92.1
貸　付　金	660,305	20.4	563,897	18.7	▲96,408	85.4
補助金等	524,636	16.2	550,532	18.2	25,896	104.9
積　立　金	49,790	1.5	29,370	1.0	▲20,420	59.0
そ　の　他	149,573	4.6	131,528	4.4	▲18,045	87.9
歳　出　合　計	3,242,637	100.0	3,019,200	100.0	▲223,437	93.1
うち一般歳出	2,469,686	76.2	2,305,104	76.3	▲164,582	93.3

○人件費：教職員・警察官は23年度より増員するものの、産業技術総合研究所と環境農林水産総合研究所の地方独立行政法人化、及び府営住宅事業の特別会計化等により、前年度当初比98.2％、156億円の減。

■平成24年度当初予算における社会保障関係の義務的経費の状況
一般財源の必要額は、前年度当初比で108.7％、274億円の増加

単位：億円、％

分　野	主な事業	23年度当初		24年度当初		一般財源増減	
			一般財源		一般財源	増減額	比率
生　保	生活保護扶助費	61	38	61	36	▲2	94.7
障　が　い	障がい福祉サービス等関係費	315	286	334	325	39	113.6
児　童	子どもに対する手当	334	301	367	333	32	110.6
介　護	介護保険給付費負担金	754	754	803	803	49	106.5
国　保	調整交付金	771	771	862	862	91	111.8
後期高齢者	給付費負担事業	897	805	904	864	59	107.3
医　療	措置入院・通院医療費	298	151	313	162	11	107.3
そ　の　他		73	51	68	46	▲5	90.2
義務的経費合計		3,503	3,157	3,712	3,431	274	108.7

※一般施策経費のほか、扶助費に分類されるものを含む。

■歳　入

単位：百万円、％

区　分	23年度当初	構成比	24年度当初	構成比	増減額	前年度比
府　税	1,057,441	32.6	1,020,892	33.8	▲36,549	96.5
〔地方法人特別譲与税込み〕	〔1,164,553〕		〔1,125,179〕		〔▲39,374〕	〔96.6〕
（実質収入ベース）	（911,518）		（887,627）		（▲23,891）	（97.4）
法　人　二　税	273,604	8.4	244,416	8.1	▲29,188	89.3
〔地方法人特別譲与税込み〕	〔380,716〕		〔348,703〕		〔▲32,013〕	〔91.6〕
個　人　府　民　税	297,556	9.2	302,449	10.0	4,893	101.6
地　方　消　費　税	271,704	8.4	261,369	8.7	▲10,335	96.2
そ　の　他　の　税	214,577	6.6	212,658	7.0	▲1,919	99.1
地方消費税清算金	174,311	5.4	174,438	5.8	127	100.1
地　方　譲　与　税	111,215	3.4	108,393	3.6	▲2,822	97.5
地方法人特別譲与税	107,112	3.3	104,287	3.5	▲2,825	97.4
地　方　特　例　交　付　金	10,000	0.3	4,800	0.2	▲5,200	48.0
地　方　交　付　税	295,000	9.1	270,000	8.9	▲25,000	91.5
国　庫　支　出　金	231,763	7.1	216,514	7.2	▲15,249	93.4
府　債	382,035	11.8	447,464	14.8	65,429	117.1
通　常　債	87,035	2.7	93,464	3.1	6,429	107.4
行革推進債等	8,000	0.2	9,000	0.3	1,000	112.5
減収補塡債	7,000	0.2	55,000	1.8	48,000	785.7
臨時財政対策債	280,000	8.6	290,000	9.6	10,000	103.6
そ　の　他	980,872	30.2	776,699	25.7	▲204,173	79.2
貸付金元利収入	654,313	20.2	556,494	18.4	▲97,819	85.1
財政調整基金	47,228	1.5	52,496	1.7	5,268	111.2
そ　の　他	279,331	8.6	167,709	5.6	▲111,622	60.0
歳　入　合　計	3,242,637	100.0	3,019,200	100.0	▲223,437	93.1
財源対策除く	3,187,409	98.3	2,957,704	98.0	**▲229,705**	**92.8**

○歳入全体の特徴
・税収が減少
企業業績悪化の見通しにより、税収（地方法人特別譲与税含む）は前年度当初比394億円の減を見込む。
・府債発行は増加
臨時財政対策債の増に加え、新規の支援学校の整備や医療施設の建替整備にかかる発行増により、前年度当初比654億円の増を見込む。

■府債発行額（一般会計）の推移

単位：億円

	16決算	17決算	18決算	19決算	20決算	21決算	22決算	23年度 当初	23年度 最終	24当初
府債発行額	2,896	2,160	2,228	2,477	2,737	3,619	4,046	3,820	3,948	4,475
府債残高	49,228	49,410	49,910	50,627	48,735	49,923	51,802	53,910	53,869	53,117
（参考）全会計残高	57,409	57,257	57,745	58,288	58,400	59,220	60,739	60,668	60,448	63,203
実質府債残高	〔40,923〕	〔40,811〕	〔41,318〕	〔41,121〕	〔40,247〕	〔39,180〕	〔37,886〕	〔35,650〕	〔35,470〕	〔35,242〕

＊実質府債残高とは、全会計府債残高から、臨時財政対策債、減税補塡債、減収補塡債及び臨時税収補塡債を除いた残高